

本論文は、東条内閣の崩壊からポツダム宣言受諾に至る政治過程を対象とする。先行研究は、一九四五年八月の御前会議における和平論と主戦論との対立軸をそれ以前の政治過程に無意識に当てはめて理解してきたのではないかと、との反省に立ち、前線における軍事的敗北の圧力と国内における政治変動の相関関係や、軍部の国際情勢認識などを分析することで、戦争末期の政治を終戦から遡及させずに理解しようと試みたものである。

序章で先行研究を概観した後、第一章では四四年二月、統帥権独立の伝統から逸脱した軍部大臣による両総長兼任が何故なされたのかを、中部太平洋方面の軍事戦略をめぐる大本営内の対立、軍需生産をめぐる政務上の対立、大本営改革の挫折、から解明した。第二章では四四年七月のサイパン陥落という軍事的苦境に対し、外交を主として打開をめざそうとする和平派と、軍事作戦を主として打開をめざそうとする主戦派の主張が一致してゆく過程の先に東条内閣倒壊があったとする。第三章では同年七月成立した小磯内閣において、先に東条を倒した和平派が何故直ちに和平工作に着手しえなかったのかを考察し、汪兆銘政権を先に承認していた日本が重慶の国民政府との和平に着手するのは名分上許されないとする重光葵外相と昭和天皇の意向が政府を牽制した事実を明らかにした。第四章では東条内閣倒壊にあたって重要な役割を演じた岸信介が、小磯内閣期にあつて徹底抗戦を議会内で呼号する護国同志会の指導者となってゆく経緯を、軍需生産の効率化を図ろうとした岸の生産軍構想から分析した。第五章では四五年四月の沖縄上陸から八月一〇日の御前会議に至る政治過程を、陸軍上層部と参謀本部を中心に構想されていた、本土決戦論＝南九州作戦・大規模兵力による水際・一撃和平論と、陸軍省軍務局を中心に構想されていた、本土決戦論＝小規模兵力によるゲリラ的持久戦論との関係から描き、一撃和平論が説得力を持っていた背景に、ソ連を仲介とした和平構想があったとみた。第六章では八月一四日の第二回御前会議における、いわゆる「聖断」が陸軍内部の主戦派に具体的にはいかなる言葉として伝えられたのかを考察し、主戦派の降伏受容過程を明らかにしている。

以上のように本論文は各章で新たな実証的成果に基づいた独自性のある立論を行い、特に前線における時々の軍事作戦の成否と、それに応じて国内政治における和平論と主戦論がいかに変容していったのかを論じた点で研究史上大きな意味を持っている。一方、先行研究の枠組みに疑問を呈する形で書かれた個別論文を基としているため、全体の論理構成になお検討すべき点もみられる。しかしながら、上記のような成果を挙げていることを考慮し、本委員会は本論文が博士(文学)の学位に十分に相当する論文であると判断する。